

UV処理の本格化へ

国際社会と整合性保持

日本紫外線水処理技術協会 設立祝し船出披露

昨年12月設立された日本紫外線水処理技術協会（会長＝馬場恒男岩崎電気営業取締役、19社）の平成19年度通常総会が6月27日、東京国際フォーラムで開かれた。総会に続き、2氏による特別講演会と設立記念パーティーが開かれ、会員、来賓合わせて約90人が出席し、新協会の門出を盛大に祝った。

特別講演では、厚生労働省の新田晃水道課課長補佐が「クリプトスポリジウム等対策における紫外線照射」について、省令改正と

クリプト対策指針を解説。続いて元国連本部テクニカルアドバイザーでISO/TC224日本代表の吉村和就氏が「世界水ビジネス

「スト紫外線殺菌」をテーマに、世界の水ビジネス市場の動向や海外の紫外線殺菌の導入事例などを紹介。「UV事業は維持管理が最大の収益源である」と強調した。

設立記念パーティーには山村尊房厚生省水道課長はじめ多数の水道関係者が招かれ、新しい団体の船出を祝った。はじめに馬場会長

が「昨年の12月5日に8社でスタートしたが、現在では特別会員を含め19社となった」と設立の経緯を説明、「国際社会の中で整合性をもち、技術と広報の専門委員会により活発に活動していく。日本の水道に誇りを持つて協会を発展させるので、ご指導を」と挨拶した。

来賓挨拶した山村水道課長は「クリプト対策は世界的に関心が高いが、ろ過設備が設置されていない小規模水道も多い。省令が改正されUVが新しく位置づけられた。それだけ貴協会は時宜を得た団体。元気のある活力ある団体となつてほしい」と述べた。

同協会顧問の大垣眞一郎東京大学大学院教授が乾杯の音頭をとったのち、関係者が次々と祝辞を述べた。赤川正和日本水道協会専務理事は「クリプト対策が必要な事業体は2000以上もある。関連団体として日本協もどう支援していくか検討する」と述べ、藤原正弘水道技術研究センター理事長は「e-Waterで3年間研究し、当センターでもUVのガイドラインを作った。ユーザー側としてはまだ検討の余地はあるが、できる限り支援していく」と期待を語った。



山村課長



馬場会長



吉村氏



新田課長補佐



大垣顧問

務理事は「クリプト対策が必要な事業体は2000以上もある。関連団体として日本協もどう支援していくか検討する」と述べ、藤原正弘水道技術研究センター理事長は「e-Waterで3年間研究し、当センター

でもUVのガイドラインを作った。ユーザー側としてはまだ検討の余地はあるが、できる限り支援していく」と期待を語った。

中締めでは会員を代表して荏原環境エンジニアリングの小島良三社長が立ち、「今後、品質確保の指針づくり、評価指標も必要だ」と述べ、UV処理の普及・発展に意欲を示した。



満員の聴衆が省令改正の要旨を聞く

坂本弘道日本水道工業団体連合会専務理事は「パンクバーには